

## ニカラグア定期報告（2018年5月）

### 【要旨】

内政面では、沈静化していた衝突・暴力事件が再燃し、国民対話が開始された。外交面では、米州人権委員会がニカラグアの人権状況の現地調査を行い、暫定報告を発表した。

### 【主な出来事】

#### 1 衝突の再燃

(1) 6日午後、与党FSLN支持者が、マサヤ県ニキノオモ市のサンディーノ像の台座を赤と黒（FSLN党旗の色）に染め変えたことをきっかけに、これに反発する地元住民との衝突が発生。さらに、6日夜、マサヤ市でデモ行進を行っていたニキノオモ市住民等の一団が、ニキノオモ市に帰還する途中、カタリナ環状交差点で待ち構えていた警察と遭遇、衝突に発展した。

(2) 9日午後、政権に抗議する大学生等と与党FSLNの双方が、マナグア市内の別の場所で、それぞれ大規模なデモを開催した。大学生等多くの市民がマナグア市内中心部（メトロポリタン大聖堂～勝利の広場～クリスト・レイ環状交差点）を行進し、民主主義、デモ弾圧への反対、オルテガ政権の退陣等を訴えた。デモ行進の列は3.8キロ以上に及び、4月23日のデモ行進に匹敵する規模となった。一方、FSLNは、全国各地から党员を集め、マナグア市内のポリバル通りで大規模な集会を行い、上記の大学生らのデモには遙かに及ばないものの、大勢の参加者が集結した。

(3) 10日夜～11日未明、ニカラグア工科大学（UPOLI）に籠城中の学生グループが実弾による襲撃を受け、学生3名が死亡した他、多くの負傷者が発生した。同時間帯、国立自治大学（UNAN）に籠城中の別の学生グループも、同様に襲撃を受け、負傷者が発生した。

(4) 11日、UPOLIとUNANが襲撃され新たな犠牲者が出たことやガソリン代の上昇等に反発し、全国各地（マナグア県、レオン県、マサヤ県、リバス県、マタガルパ県、ボアコ県、チョンタレス県、カラソ県、南カリブ沿岸自治区）で政権に抗議する住民によるデモや道路封鎖が行われた。道路封鎖はその後拡大し、15日時点で、全国14の県・自治区に及んだ。

(5) 11日夜、マサヤ県ラ・コンセプション市、マタガルパ県マタガルパ市等において、抗議を行う住民と与党支持者との間で衝突が発生し、複数の負傷者が発生した。

(6) 11日夜より、マサヤ市住民による抗議デモが活発化し、12日昼、警察や与党支持者との間で衝突が発生した。混乱の中、多くの負傷者が発生し、住民1名が頭部を狙撃され死亡した。また、住民の1人が、デモ隊に対しAKライフルを構える男の後方で警察官が傍観している様子を撮影し、この写真がインターネット上で拡散し、政府・警察を批判する独立系メディアが大きく取り上げた。さらに、12日夜～13日夜、マサヤ市において、複数の商店が略奪の被害を受けた。略奪はその後もたびたび発生したことから、1

7日、警察と住民・企業・商店主・学生との間で略奪防止に係る合意が交わされたが、略奪が再度発生したことから、当事者が相互に非難し、合意が事実上破棄された。

(7) 14日、マタガルパ県セバコ市で、道路封鎖を行う住民と警察・与党支持者との間で衝突が発生し、同市の中心部にも衝突が拡大、数名が負傷した。

(8) 15日、マタガルパ県マタガルパ市で、抗議を行う住民と警察・与党支持者との間で衝突が発生し、2名が死亡、40名程度が負傷した。

## 2 米州人権委員会 (CIDH) の現地調査

(1) モンカダ外務大臣は、アブラム CIDH 事務局長に書簡 (13日付) を送付し、CIDH が4月18日以降の一連の事件における人権状況に関する現地調査を行うことを許可する旨を伝えた。

(2) CIDH の調査チームは、17~21日の日程でニカラグアを訪問し、現地調査を行った。

(3) 21日、CIDH 調査チームは、以下の15の勧告を含む暫定報告を発表した。

- ①デモ参加者に対する弾圧・不当逮捕の即時停止。
- ②抗議を行う権利、表現・平和的集会の自由並びに参政権の完全な尊重・保障。
- ③暴力事案の責任者の特定のため、右に係る調査を担う独立した国際的機構を設置すること。
- ④抗議を行う全ての人々の生命・安全の保障。
- ⑤CIDHに証言を行う人々を保護するための効果的な措置、並びに証言者に対する報復を実行または容認しないこと。
- ⑥抗議活動の間に発生した全ての暴力の責任者に対する真剣な捜査と処罰。抗議活動に関連して逮捕された人々に対する適正手続の保障。
- ⑦国際スタンダードに則った当局の抗議デモに対する措置。
- ⑧準警察的組織の解体。市民を攻撃する武装グループの活動を阻止するための措置。
- ⑨メディアの独立性の尊重。検閲を行わないこと。
- ⑩政府当局は、抗議デモ参加者、人権活動家、ジャーナリストを中傷するような公的発表を控えること。
- ⑪病院は負傷者対応において適切な個別記録を残すこと。
- ⑫病院の(負傷者)対応の妨害について捜査を行うこと。
- ⑬強制失踪防止条約等、未加入の国際人権条約に加入すること。
- ⑭国連やOASの人権保護メカニズムによる現地調査への便宜等、国際的な調査への協力を維持すること。
- ⑮本勧告の実行の検証に係るフォローアップを約束し、次回の現地調査をアレンジすること。

### 3 国民対話

(1) 14日、司教会議は、依然としてデモ参加者への攻撃が続き、対話のための環境が十分に整っているとは言えないとしつつも、最初の国民対話を、16日にマナグア市内の神学校で行うと発表した。

(2) 16日、政府、労働組合、経済界、市民社会、学生、大学幹部等の各セクターが集い、国民対話の開始式が行われた。全員黒服姿で現れた学生代表は、冒頭のオルテガ大統領の演説を遮り、数十名の犠牲者を生んだ抗議デモ弾圧を激しく批判した他、式の後半にも、デモに参加して命を落とした学生等の氏名を大声で点呼するパフォーマンスを行い、こうした開始式の様子がTV各局で生中継された。

(3) 18日、第2回の国民対話が行われた（メディア非公開）。協議の結果、19～20日の2日間、①政府は警察や与党支持者を撤退させる義務を負うこと、②市民社会は交通を正常化するよう努めることにつき、合意が成立した。

(4) 21日、第3回の国民対話が行われた（メディア公開）。協議の結果、①CIDH 暫定報告における15の勧告を受け入れること、②CIDHの第15番目の勧告に基づき、CIDH 勧告の実行を検証するためのフォローアップ委員会を設置し、CIDHの新たな現地調査をアレンジすることについて、政府のコミットメントを要求する旨が合意された。一方、政府側が提案した道路封鎖の解除は、学生等の反対に遭い否決された。

(5) 23日、第4回目の国民対話が行われた（メディア公開）。双方の主張は平行線を辿り、政府側の議題案（道路封鎖の解除等）と学生ら反政府側の議題案（大統領選挙前倒し等）は、いずれも否決された。これを受け、司教会議は、国民対話の中断を決定し、政府側3名、反政府側3名の計6名からなる混合委員会を設置して議論を続けることを提案した。

(6) 28日、混合委員会が開催され、双方が民主化についての議題を再開するために国民対話の全体会合を再開する用意がある旨を表明する等、一定の合意が成立。

### 4 国民対話開始後に発生した事件

(1) 16日未明、マナグア市内のUPOLIに籠城中の学生に飲料を差し入れるためUPOLIを訪れた市民2名が、車両に乗った覆面姿のグループに狙撃され死亡した。

(2) 17日午後、UPOLIに籠城中の学生を支援するため同大学周辺のバリケートの近くにいた高校生が、バリケートに突入したバスに轢かれて死亡した。

(3) 19日夜、マナグア市内の北街道（国立農業大学（UNA）前）で道路封鎖（片側3車線のうち2車線を封鎖）を行っていた学生が与党支持者と見られるグループに銃撃され、8名が負傷した。これを受け、第2回国民対話での合意に従い道路封鎖を解除または緩和しつつあった住民は、「政府側が合意を破った」と反発し、一部で封鎖を再開した。

(4) 23日夕方～夜、ニカラグア西部の複数の道路封鎖箇所（チナンデガ市、レオン市、テリカ市、ジャラグイナ市等）において、封鎖を行っていた住民・学生と、これを排除し

ようとする与党支持者との間で衝突が発生した。特にチナンデガ市・レオン市では多数の負傷者が発生し、チナンデガ市では2名が死亡、レオン市では1名が死亡した。

(5) 24日夜、マナグア市東部ビジャ・ベネズエラ地区で、ニカラグア国旗を掲げていた車に乗っていた3名が、覆面姿の武装したバイク乗り数名に追跡された末、車から降ろされて暴行され、うち1名(運転手)が射殺された。

(6) 25日午後、マナグア市東部シウダー・ベレン地区に、覆面姿のグループが車両で侵入し、路上で政権への抗議を行っていた地元住民たちに銃撃を加え、住民1人が死亡、また、住民側の応戦により侵入者1人が死亡した。

(7) 28日午前、マナグア市で、国立工業大学(UNI)学生らが同大学を占拠。与党支持者と見られる集団が籠城中のUNI学生らを攻撃し、衝突に発展した。付近には学生に連帯を示す住民も集まった。与党支持者の一部がUNIに隣接する与党系ラジオ局「Radio YA」に逃げ込んだところ、住民らが同ラジオ局に向けて火炎瓶を投げ込み、入り口部分が火災を起こした。さらに、治安警察は、UNI南側の街道からメトロセントロ環状交差点にかけて、車両から発砲しながら住民を立ち退かせた。UNI付近での一連の衝突で、学生1名と警察官1名が死亡、30名前後が負傷した。

## 5 母の日のデモ銃撃事件、国民対話の中断

(1) ニカラグアの母の日にあたる30日、抗議デモ弾圧で死亡した学生の母達のグループ「4月の母運動」、学生、市民社会等は、「母の日を祝うことはできない。追悼と正義のための一日であるべき。」として、マナグア市内で大規模なデモ行進を開催した。マサヤ市、レオン市、マタガルパ市等、各地の主要都市でも同時にデモが開催された。

(2) 与党FSLNも、同日の午後2時、マナグア市内のウゴ・チャベス環状交差点にて集会を開催し、オルテガ大統領も参加し、演説を行った。

(3) 反政府側のデモ行進に参加した大勢の市民が、行進のゴール地点近辺(中米大学～メトロセントロ環状交差点)において、500mほど北方のデニス・マルティネス新球場から銃撃を受け、複数の死者、多数の負傷者が発生した。また、政府系広報サイトは、FSLNの集会に参加した党员2名が銃傷により死亡したと発表し、右を含めると、マナグア市で少なくとも8名が死亡、47名が負傷した。一部の地方都市でも衝突が発生し、エステリ県で4名、チナンデガ県で3名、マサヤ県で1名が死亡した。

(4) 翌31日午前、司教会議(国民対話の仲介者)は、この事件を受け、概要以下のコミュニケを発表。

○昨夜、政府系の武装グループが市民に対して働いた暴力事件を、深い苦しみをもって受け止める。我々は、平和的なデモに対して行われたこのような暴力を強く非難し、複数の死者と数十名の負傷者を生んだ国民に対する組織的攻撃を断固拒否する。

○政府系のグループによる全ての抑圧行為を非難する。ニカラグア国民の自由にデモを行う権利が否定され、デモへの抑圧・殺害が続く限り、国民対話を再開することはできない。

(5) 31日午後、ニカラグア政府が会見を開き、概要以下のプレスリリースを発表（モンカダ外務大臣、ディアス国家警察次長、ギド検事総長、カストロ保健大臣他が出席）。  
○政府は、4月18日以降の一連の暴力、及び母の日に起こった暴力を、強く非難する。  
○特定の政治的議題を掲げる反対勢力が引き起こしたこの暴力的状況は、憲法を侵す策謀であり、ニカラグアの人々の安全と生活を破壊する試みである。

○政府は、存在しない「攻撃」をでっちあげた上で、公権力に責任を追わせるために攻撃を行うこうしたグループによる全ての告発を断固拒否する。

○ニカラグアには、いかなる政府系の突撃部隊もパラミリタリーも存在しない。

(6) 31日夕方、正義と民主主義のための市民同盟（学生、市民社会、経済界等による反政府連合。以下、市民同盟。）も会見を開き、概要以下のコミュニケを発表。

○我々は、国民対話こそが現在の危機から平和的に脱する道であると信じ続ける。しかし、先の（30日の）事件が起こった今、対話の継続は、司教会議が提示した条件がクリアされ、国際的な対話の保証者がいない限り、不可能であろう。

○我々は、集会、道路封鎖等の平和的抗議の強化を呼びかける。

○政府に対し、国連人権高等弁務官事務所の現地調査の受入れ、米州人権委員会（CIDH）の15の勧告の履行を求める。

## 6 リバス最高選管委員長の辞任

31日、ニカラグア政府とOAS事務局は、共同コミュニケを発表し、リバス最高選管委員長の辞任を確認した。

## 7 真実・正義・平和の委員会

10日、国会が一連の暴力事案の真相解明のためとして設置した民間人5名からなる「真実・正義・平和の委員会」が記者会見を開き、今後3ヶ月間にわたって事案の真相解明のため活動し、同日より国民の訴えを受け付ける旨発表した。独立系メディアは、与党国会議員主導で設置された同委員会の中立性を疑問視する論調で報じた。

### <主要経済指標>

	2018年			2017年	2016年
	5月	4月	3月		
インフレ率（対前年同月）	5.2%	4.7%	4.8%	5.7%	3.1%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△252.4	△176.0	△3,113.1	△3,227.6
輸出FOB（百万ドル）	未発表	249.6	281.2	2,548.3	2,226.4
輸入FOB（百万ドル）	未発表	502.0	457.2	5,661.4	5,453.9
海外送金の受取り（百万ドル）	127.1	128.9	123.6	1,390.8	1,264.1
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,902.3	2,970.2	2,892.0	2,757.8	2,447.8

2018年6月  
在ニカラグア日本大使館

(出典：ニカラグア中央銀行)

(了)